

【表紙】	
【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
【会社名】	株式会社識学
【英訳名】	SHIKIGAKU. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 広大
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階 (注) 2019年9月2日をもって、本店を「東京都品川区西五反田七丁目9番2号 KDX五反田ビル4F」から上記住所へ移転しております。
【電話番号】	03- 6821- 7560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進部長 池浦 良祐
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目9番3号 大崎ウエストシティビル1階
【電話番号】	03- 6821- 7560 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進部長 池浦 良祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	779,808	1,251,679
経常利益 (千円)	133,505	233,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	75,201	162,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,201	-
純資産額 (千円)	850,223	693,193
総資産額 (千円)	1,452,291	1,009,227
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.10	24.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.79	23.83
自己資本比率 (%)	58.5	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,618	217,978
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△398,901	△1,999
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,391	383,946
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	862,972	873,865

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第4期連結会計年度に代えて、第4期事業年度について記載しております。
4. 当社は第4期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第4期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 2018年11月3日付けで普通株式1株につき2,000株の割合で、2019年6月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
6. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2019年2月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から第4期事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第4期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社シキラボを新規設立したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは2019年8月31日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった構造的な要因による人手不足の状況（2019年7月の完全失業率(季節調整値)は2.2%(総務省調べ)、有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍(厚生労働省調べ))であります。「働き方改革関連法」の2019年4月の施行後も、多くの企業が働き方改革への関心を強め、組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズはこれまで以上に高まっており、当社サービスの需要は継続的に高まっております。

このような経営環境の中、「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、より多くの企業に「識学」を広めていくために積極的な講師人材の採用及び育成、講師の品質管理の徹底によるサービス品質の維持・向上の活動を行ってまいりました。また、働き方改革を契機とする組織の生産性向上に関する需要を取りこぼす事のないように積極的なマーケティング活動を行うことにより、新規顧客の獲得に向けた各種活動を行ってまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各サービス別の状況は次のとおりであります。

① マネジメントコンサルティングサービス

WEB媒体を中心としたマーケティング活動に加え、俳優の要潤さんを起用した新CM動画を制作し、組織において上司が行いがちな言動をより身近に捉えることができるようなコンテンツを展開する事で新規顧客獲得の速度を上げていくための活動を行ってまいりました。

また、積極的な採用による講師数の増加と既存顧客からの追加受注及び既存顧客からの紹介による新規顧客の獲得により受注が順調に推移いたしました。

さらに、M&Aを企業の経営者が自ら主導して実行できる体制の構築を支援するM&A顧問サービスを2019年6月に開始するなど、新規事業の取組みを積極的に行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は1,242社(前事業年度は979社)となり、当第2四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上は720,193千円となりました。

② プラットフォームサービス

『識学』の浸透・定着を図るためのツールである識学クラウドの拡販に注力してまいりました。2019年7月にエンジニアを中心とする株式会社シキラボを設立し、サービス内容の拡充・機能拡大によるプラットフォームサービス売上のさらなる成長を実現させるための取組みを行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末時点での識学クラウド契約社数は210社（前事業年度末は157社）となり、当第2四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上は59,615千円となりました。

上記の結果、売上高は779,808千円、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却)は146,820千円、営業利益は133,936千円、経常利益は133,505千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は75,201千円となりました。

なお、当社グループは、組織コンサルティング事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,452,291千円となりました。

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は、1,022,107千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金862,972千円、売掛金90,606千円であります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産合計は、430,184千円となりました。この主な内訳は、有形固定資産27,337千円、のれん194,707千円、投資その他の資産207,516千円であります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債合計は、372,518千円となりました。この内訳は、1年内返済予定の長期借入金64,200千円、未払法人税等64,901千円、その他243,417千円であります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債合計は、229,550千円となりました。この内訳は、長期借入金229,550千円であります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、850,223千円となりました。この主な内訳は、資本金265,206千円、資本剰余金309,806千円、利益剰余金275,354千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、862,972千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、23,618千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益133,505千円、売上債権の増加額38,726千円、前払費用の増加額23,705千円、法人税等の支払額50,784千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は398,901千円となりました。これは主に、事業譲受による支出297,948千円、有形固定資産の取得による支出23,826千円、敷金及び保証金の差入による支出76,505千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は364,391千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、株式の発行による収入81,634千円、長期借入金の返済による支出17,100千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員の状況

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの業容拡大に伴う採用により当社グループの従業員数は12名増加し55名になりました。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、業容拡大に伴う採用により当社の従業員数は11名増加し54名になりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、TIGALA株式会社（以下、「TIGALA社」）より月額制M&A法人コンサルティング事業を譲り受けることを決議いたしました。また、同日付でTIGALA社と締結した事業譲渡契約に基づき、2019年6月1日付で事業譲受を行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 企業結合関係」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

(注) 2019年6月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は17,600,000株増加しております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,468,500	7,468,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,468,500	7,468,500	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2019年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことにより、発行済株式総数は4,979,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日 (注)	4,979,000	7,468,500	—	265,206	—	239,706

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
安藤 広大	東京都世田谷区	2,535,000	33.94
福富 謙二	神奈川県鎌倉市	1,539,000	20.61
株式会社ARS	東京都世田谷区太子堂3丁目31番10号	1,140,000	15.26
K&Pパートナーズ2号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区内神田1丁目2番1号	270,000	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	169,600	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	157,700	2.11
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂4丁目15番1号	84,000	1.12
Team Energy株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号	66,000	0.88
株式会社五十畑	東京都千代田区有楽町2丁目2番1号	66,000	0.88
REGAIN GROUP株式会 社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	66,000	0.88
株式会社チェンジ	東京都港区虎ノ門3丁目17番1号	66,000	0.88
計	—	6,159,300	82.47

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,466,600	74,666	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	7,468,500	—	—
総株主の議決権	—	74,666	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社識学	東京都品川区大崎二丁目9 番3号大崎ウエストシティ ビル1階	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 上記のほか、単元未満株式66株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	池田良介	1968年12月5日	1992年4月 孝岡会計事務所入所 1995年9月 株式会社エイブル入社 1997年10月 株式会社ビッグエイド入社 2000年2月 株式会社セントメディア代表取締役就任 株主会社ウィルホールディングス (現 株式会社ウィルグループ) 代表 取締役社長就任 株式会社セントメディアフィールド エージェント (現 株式会社エフエー ジェイ) 代表取締役就任 2011年6月 同社 取締役就任(現任) 2011年9月 株式会社池田企画事務所 代表取締役 就任(現任) 2014年2月 WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. Director 就任(現任) 2014年8月 Scientec Consulting Pte.Ltd.Director 就任 2016年2月 Orienta Aviation International Pte.Ltd. Director 就任 株式会社ウィルグループ 代表取締役 会長就任 (現任) 株式会社セントメディア 取締役就任 (現任) 2017年1月 Ethos Corporation Pty Ltd Director 就任 2018年1月 DFP Recruitment Holdings Pty Ltd Director 就任 2019年8月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	—

(注) 1. 取締役池田良介氏は、社外取締役であります。

2. 取締役の任期は、就任の時から2020年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	富岡 大悟	2019年8月30日

(注) 富岡大悟氏は、辞任により退任いたしました。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2019年8月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	862,972
売掛金	90,606
貯蔵品	864
その他	71,855
貸倒引当金	△4,192
流動資産合計	1,022,107
固定資産	
有形固定資産	27,337
無形固定資産	
のれん	194,707
その他	621
無形固定資産合計	195,329
投資その他の資産	
その他	207,716
貸倒引当金	△200
投資その他の資産合計	207,516
固定資産合計	430,184
資産合計	1,452,291
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	64,200
未払法人税等	64,901
その他	243,417
流動負債合計	372,518
固定負債	
長期借入金	229,550
固定負債合計	229,550
負債合計	602,068
純資産の部	
株主資本	
資本金	265,206
資本剰余金	309,806
利益剰余金	275,354
自己株式	△143
株主資本合計	850,223
純資産合計	850,223
負債純資産合計	1,452,291

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	779,808
売上原価	119,904
売上総利益	659,903
販売費及び一般管理費	※1 525,967
営業利益	133,936
営業外収益	
受取利息	4
助成金収入	570
その他	55
営業外収益合計	629
営業外費用	
支払利息	482
株式交付費	337
創立費	240
営業外費用合計	1,060
経常利益	133,505
税金等調整前四半期純利益	133,505
法人税等	58,303
四半期純利益	75,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	
四半期純利益	75,201
四半期包括利益	75,201
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	75,201
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年3月1日
至 2019年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	133,505
減価償却費	7,269
株式交付費	337
のれん償却額	10,247
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,335
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	482
助成金収入	△570
売上債権の増減額(△は増加)	△38,726
前払費用の増減額(△は増加)	△23,705
前受金の増減額(△は減少)	4,501
未払費用の増減額(△は減少)	17,528
その他	△35,220
小計	74,309
利息及び配当金の受取額	5
助成金の受取額	570
利息の支払額	△482
法人税等の支払額	△50,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,826
無形固定資産の取得による支出	△621
敷金及び保証金の差入による支出	△76,505
事業譲受による支出	※2 △297,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△17,100
株式の発行による収入	81,634
自己株式の取得による支出	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,892
現金及び現金同等物の期首残高	873,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 862,972

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社シキラボを新たに設立したことにより、当第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社シキラボ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年
工具、器具及び備品	4～10年

(2)重要な繰延資産の処理方法

①株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

②創立費

支出時に全額費用処理しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。

(5)四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び簡易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか

負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給料及び手当	136,729千円
広告宣伝費	122,558 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	862,972千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 〃
現金及び現金同等物	862,972千円

※2 事業譲受により取得した資産及び負債の内訳

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	6,642千円
固定資産	90,454 〃
のれん	204,955 〃
流動負債	△2,052 〃
事業譲受の取得価額	300,000千円
事業譲受により取得した現金及び現金同等物	△2,052 〃
差引：事業譲受による支出	297,948千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年3月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行49,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,986千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が265,206千円、資本剰余金が309,806千円となっております。

なお、当社は、2019年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「新株式発行数」につきましては、当該株式分割前の株数を記載しております。

(企業結合等関係)

(事業譲受)

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、TIGALA株式会社（以下、「TIGALA社」）より月額制M&A法人コンサルティング事業（以下、「本事業」）を譲り受けることを決議いたしました。また、同日付でTIGALA社と締結した事業譲渡契約に基づき、2019年6月1日付けで本事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の概要

① 相手会社の名称及びその事業内容

相手会社の名称 TIGALA株式会社

事業の内容 ベンチャー企業のM&Aエグジット支援

② 事業譲受を行った主な目的

当社は、経営者のM&Aに関する知見を高め、M&Aが企業の成長戦略として正しく活用される世の中を作ることを目的とし、TIGALA社から本事業を譲り受けることについて検討・交渉を開始してまいりました。

当社は、本事業の譲り受けによって、当社の強みである「教育コンテンツを体系化し拡販していくノウハウ」と本事業を掛け合わせることにによる本事業の拡大に向けた基盤構築が可能となると判断しております。

さらに、当社の既存顧客の多くが本事業のターゲットとなり得る事から当社の更なる事業拡大が図れると判断し、事業譲受を行うことを決定いたしました。

③ 事業譲受日

2019年6月1日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300,000千円
取得原価		300,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 996千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

204,955千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,642千円
固定資産	90,454千円
資産合計	97,096千円
流動負債	2,052千円
負債合計	2,052千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、組織コンサルティング事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円10銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,201
普通株式の期中平均株式数(株)	7,447,469
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円79銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	235,725
(うち新株予約権(株))	(235,725)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、2019年6月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2019年9月12日開催の取締役会において、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行う「識学1号投資事業有限責任組合」（以下、「識学1号ファンド」）の組成及び組成後に識学1号ファンドへ出資することを決議いたしました。

(1)目的

当社は、「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、1人でも多くの方に、また、より速く識学を広めることを使命とし、組織コンサルティング事業を提供してまいりました。直近においては、当社のみならず、当社のサービスをご活用頂いた企業様が株式上場を実現させる等、識学を通じた「成長する組織づくり」とIPOをはじめとした企業ステージの向上は親和性が高いものと認識しております。また、当社独自理論をもとにした組織診断サービスを活用し、組織状態の分析（修正余地の有無及びそのポイントの把握）をすることで、現在の組織力やその伸びしろを見通すことが可能であり、独自の観点での出資先の開拓活動が行えます。他方で、日常的に多くの経営者様とお会いする中、資金面が課題となり、組織を機能的に動かすことができず、効率的に事業拡大を推進できていない状況に直面することも少なくありません。

そこで、今回、資金面でのサポートに加え、「識学理論の実践＝事業拡大・企業価値向上」を複数社で実現することが、識学理論のさらなる有用性の証明につながると判断し、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した識学1号ファンドを設立することを決定いたしました。

(2)ファンドの概要

①名称	識学1号投資事業有限責任組合	
②所在地	東京都品川区大崎二丁目9番3号大崎ウエストシティビル1階	
③設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合	
④組成目的	「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援し、識学メソッドの有用性を証明するとともに、その後の売却を通じ投資資本を増加させることを目的とし組成するものです。	
⑤組成日	2019年10月1日	
⑥出資の総額	1,000百万円（上限）	
⑦出資者・出資比率・出資者の概要	株式会社識学：50百万円 その他の出資者等の情報については相手先の要請により非開示とさせていただきます。	
⑧業務執行組合員の概要	名称	株式会社識学
	所在地	東京都品川区大崎二丁目9番3号大崎ウエストシティビル1階
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安藤 広大
	事業内容	識学を使った経営、組織コンサルティング、識学を使った従業員向け研修、識学をベースとしたwebサービスの開発、提供
	資本金	265百万円
⑨上場会社と当該ファンドの関係	資本関係	当社が当該ファンドに出資いたします。
	人的関係	当社が当該ファンドの無限責任組合員となります。
	取引関係	組合契約に基づき当社は当該ファンドより管理報酬等を受領予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社識学

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 直 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 武 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社識学の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社識学及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。